

指 示

令和 7 年 4 月 2 3 日  
給付指 2025-50  
特事指 2025-4

令和 7 年度の老齢福祉年金額及び特別障害給付金額の改定

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	<p><a href="#">令和 7 年 4 月 21 日【給付指 2025-49】「令和 7 年 4 月分からの年金額改定及び年金生活者支援給付金の支給金額改定に係る政令の公布」</a>でお知らせした「国民年金法施行令等の一部を改正する政令（令和 7 年政令第 106 号）」等が施行されたことに伴い、令和 7 年度の老齢福祉年金額及び特別障害給付金額の改定の概要についてお知らせします。</p> <p>また、令和 7 年度の老齢福祉年金の事務の取扱い及び一部支給停止額等についてもお知らせします。</p>			
指示の内容	<p>1 老齢福祉年金</p> <p>（1）令和 7 年度の老齢福祉年金額</p> <p>老齢福祉年金額は、名目手取り賃金変動率（+2.3%）に令和 7 年度のマクロ経済スライドによる調整率（▲0.4%）による調整が行われ、令和 6 年度から 1.9%の引上げとなります。この結果、<u>令和 7 年度の老齢福祉年金額は、年額 424,900 円</u>となります。</p> <p>（2）老齢福祉年金の一部支給停止額等</p> <p>老齢福祉年金額の改定に伴い、令和 7 年 4 月分（8 月定期支払分）からの<u>所得制限による一部支給停止額は、103,100 円（令和 6 年度は 97,800 円）</u>となります。</p> <p>また、老齢福祉年金の受給権者が他の年金給付や恩給等を受けている場合、老齢福祉年金と他の給付の合計額が併給限度額を超えた額に相当する部分について、老齢福祉年金を支給停止することとなります。令和 7 年 4 月分（8 月定期支払分）からの<u>併給限度額は、744,000 円（令和 6 年度は 730,000 円）</u>となります。</p> <p>令和 7 年 8 月分（12 月定期支払分）以降の老齢福祉年金は、令和 6 年分の所得に基づき、支給することとなります。令和 7 年度の<u>所得制限限度額及び所得の額から差し引かれる額（控除額）は、令和 6 年度から変更ありません。（別添 2）</u></p>			

	<p>（３）老齢福祉年金額の改定処理（別添１）</p> <p>老齢福祉年金の改定に伴い、各事務センターは「年給 011_老齢福祉年金受給権者台帳システム」により改定処理を行ってください。</p> <p>① 入力処理期間（年 2 回処理が必要です。）</p> <p>8 月定期払向け                   ：令和 7 年 6 月 2 日（月）～令和 7 年 6 月 30 日（月）</p> <p>12 月・4 月定期払向け：令和 7 年 10 月 1 日（水）～令和 7 年 10 月 14 日（火）</p> <p>② 国の承認処理</p> <p>年金額の改定について国の承認を受ける必要があるため、令和 7 年 6 月 30 日（月）の 12 時までに改定処理結果を特定事業部に報告してください。</p> <p>③ 改定通知書の送付</p> <p>令和 7 年 8 月の支払日（令和 7 年 8 月 1 日（金））前に到着するよう送付してください。</p> <p>2 特別障害給付金</p> <p>（１）令和 7 年度の特別障害給付金額</p> <p>特別障害給付金額は、物価変動率（+2.7%）を用いて改定されるため、令和 6 年度から 2.7%の引上げとなります。この結果、令和 7 年度の特別障害給付金額は、<u>1 級が月額 56,850 円（令和 6 年度 55,350 円）、2 級が月額 45,480 円（令和 6 年度 44,280 円）</u>となります。</p> <p>（２）特別障害給付金額改定通知送付</p> <p>額改定通知書は、障害年金センターから令和 7 年 6 月 5 日（木）に送付します。</p>
（注意点）	<p>1 老齢福祉年金の改定処理は、8 月定期支払と 12 月定期支払の 2 回行う必要があります。12 月定期支払の処理が漏れた場合、支払データが作成されないため、処理漏れに注意してください。</p> <p>2 「年給 011_老齢福祉年金受給権者台帳システム」の操作手順を誤ると、改定通知書に正しい支給調整額が反映されないため、必ず手順のとおり作業を進めてください。</p>
別添資料	<p>【別添 1】老齢福祉年金の改定処理並びに改定通知書の作成及び発送</p> <p>【別添 2】令和 7 年度の老齢福祉年金の所得制限限度額</p> <p>【別添 3】担当部署・照会先一覧</p>

「要報告」の場合	
報告期限	別添 1 のとおり
報告先	別添 1 のとおり

テレビ解説対象 ☐

## 老齢福祉年金の改定処理並びに改定通知書の作成及び発送

[令和7年4月21日【給付指 2025-49】「令和7年4月分からの年金額改定及び年金生活者支援給付金の支給金額改定に係る政令の公布」](#)でお知らせしたとおり、令和7年度の老齢福祉年金額は年額424,900円に改定されます。

老齢福祉年金額の改定に伴い改定処理を行ってください。「年給011\_老齢福祉年金受給権者台帳システム」（以下「台帳システム」という。）に改定後の老齢福祉年金額を登録する必要があります。

老齢福祉年金の支払は、8月・12月（希望により11月）・4月支払の年3回となりますが、改定処理は年2回行います。（8月定期払向け及び12月・4月定期払向け）

### 1. 処理期間

#### （1）1回目（8月定期払向け）

令和7年6月2日（月）～ 6月30日（月）改定通知書交付

国の承認（諸変更）が必要なため、令和7年6月30日（月）12時までに「総括表・内訳データ」による報告が必要です。（「4. 報告方法」参照）

#### （2）2回目（12月定期・4月定期払向け）

令和7年10月1日（水）～10月14日（火）12時まで 改定通知書交付不要

（注）

2回目の改定処理を行わないと12月（11月）定期払の支払データが作成できません。

また、2回目の改定処理時点では、改定通知書の交付は行わないため、「総括表・内訳データ」の作成は不要です。

### 2. 入力処理

#### （1）全額支給

- ① 台帳システムを起動し、メインメニュー→定時処理→年金額一括改定（物価スライド）をクリックします。
- ② 年金額一括改定画面の「年金額一括改定」タブをクリックします。
- ③ 8月改定処理時は変更年度に前年度（2024年度）を入力し、8月のチェックボックスにチェックを入れ、改定年金額は当年度（2025年度）の年金額（424,900円）を入力します。

12月改定処理時は変更年度に当年度（2025年度）を入力し、12月・4月のチェックボックスにチェックを入れ、改定年金額は当年度（2025

年度）の年金額（424,900円）を入力します。

入力後、開始ボタンをクリックします。

なお、年度は西暦を4桁で入力します。和暦を使用する場合は、年数の前にRを付けてください。

- ④ 「更新の確認」・「実行確認」・「実行の終了」はそれぞれOKをクリックします。

## （2）所得による一部支給停止

- ① 年金額一括改定画面の「年金額一括改定（一部停止者）」タブをクリックします。

- ② 8月改定処理時は変更年度に前年度（2024年度）を入力し、8月のチェックボックスにチェックを入れ、一部支給額は当年度（2025年度）の年金額（424,900円）から当年度（2025年度）の一部停止額（103,100円）を差し引いた額を入力します。

12月改定処理時は変更年度に当年度（2025年度）を入力し、12月・4月のチェックボックスにチェックを入れ、一部支給額は当年度（2025年度）の年金額（424,900円）から当年度（2025年度）の一部停止額（103,100円）を差し引いた額を入力します。入力後、開始ボタンをクリックします。

なお、年度は西暦を4桁で入力します。和暦を使用する場合は、年数の前にRを付けてください。

- ③ 「更新の確認」・「実行確認」・「実行の終了」はそれぞれOKをクリックします。

※ 2（1）（2）の処理は必ず[「老齢福祉年金受給権者台帳システム運用説明書」](#)P48～P55を参照し、処理してください。

## 3. 他年金受給による支給調整者

他の公的年金等を受給していることにより、年金の一部が支給停止となっている者は、支払ごとに支払記録を入力し年金額を設定します。

- （1）メインメニュー→台帳照会をクリックし、検索画面から対象者を呼び出します。

- （2）老齢福祉年金受給権者台帳の変更ボタンをクリックします。

- （3）台帳変更・印字制御画面で「公的年金」を選択し、次へをクリックします。

- （4）変更公的年金画面で変更後の公的年金額を入力し、実行をクリック、「更新の確認」のOKをクリックします。

- （5）再度、老齢福祉年金受給権者台帳の変更ボタンをクリックし、台帳変更・

印字制御画面で「支給停止」を選択し、次へをクリックします。

- (6) 変更支給停止画面で支給停止額（2025年度併給限度額744,000円）、支給停止期間、支給停止理由、変更日を入力し、実行をクリックします。
- (7) 台帳変更・印字制御画面で「年金支払記録」を選択し、次へをクリックします。
- (8) 変更年金支払記録画面で支払額のみを入力し、実行をクリックします。

（参考）

- ※ 毎月月初に台帳システムからデータを抽出していますが、作業前に同様にデータ抽出を行い、ソートをかけ失権者を除き、年金種類1（他年金）の項目から検索することにより、対象者の把握が比較的簡単に行えます。
- ※ 3（1）～（8）の処理は必ず[「老齢福祉年金受給権者台帳システム運用説明書」](#)P8～P9・P25～P27、P29、P31を参照し、処理してください。

#### 4. 報告方法

国の承認（諸変更）を受ける際は「総括表・内訳データ」（※）等を作成し以下のとおり報告してください。

（※）諸変更報告時の様式と同様。

##### （1）報告期限

（1回目）令和7年 6月30日（月）12時厳守

（2回目）令和7年10月14日（火）12時厳守

##### （2）報告方法

1回目の報告については、「改定処理についてのチェックシート（別紙）」、「台帳データ」、「総括表・内訳データ」、及び、サンプル確認のため改定通知書を1部出力したPDFファイルを報告先フォルダに貼付してください。

2回目の報告については、「改定処理についてのチェックシート（別紙）」を作成し、報告先フォルダに貼付してください。

##### （3）報告先フォルダ

基幹共有（職員）（N：）≫01 全国基幹共有≫10 年金給付事業部門≫04 特定事業部≫03 年金支払調整G≫02 業務関係≫01 年金個人情報あり≫01 老齢福祉年金≫各都道府県フォルダ≫諸変更≫令和7年度改定通知書交付

##### （4）報告時の留意事項

- ① ファイル名は都道府県コードと都道府県名を入れて、下記＜例＞のとお

り統一してください。

#### 老齢福祉年金都道府県コード一覧

01 北海道	03 青森	04 岩手	05 宮城	06 秋田	07 山形	08 福島	09 茨城
10 栃木	11 群馬	12 埼玉	13 千葉	14 東京	17 神奈川	19 新潟	20 富山
21 石川	22 福井	23 山梨	24 長野	25 岐阜	26 静岡	27 愛知	28 三重
29 滋賀	30 京都	31 大阪	33 兵庫	34 奈良	35 和歌山	36 鳥取	37 島根
38 岡山	39 広島	40 山口	41 徳島	42 香川	43 愛媛	44 高知	45 福岡
47 佐賀	48 長崎	49 熊本	50 大分	51 宮崎	52 鹿児島	53 沖縄	

＜例＞01 北海道 改定処理についてのチェックシート

01 北海道 老齢福祉年金額改定通知書発行（台帳データ）

01 北海道 老齢福祉年金額改定通知書発行（総括表・内訳データ）

01 北海道 改定通知書

- ② 抽出した台帳データには失権者も含まれるため、ソート等の機能を使い失権者は削除してください。改定者のみのデータに基づき総括表を作成し、上記フォルダに貼付してください。

#### 5. 改定通知書の作成及び発送

改定通知書は国の承認（諸変更）が完了した後、[「老齢福祉年金受給権者台帳システム運用説明書」](#)P80～P81・P100～101 を参照し、台帳システムから出力の上、8月の支払日（令和7年8月1日（金））前に到着するように発送してください。

なお、改定通知書発送用宛名シールは、各（広域）事務センターで用意してください。

#### 6. 留意事項

改定通知書を発送する際、他年金（共済・恩給など）による併給調整がある者のうち、老齢福祉年金支給停止関係届が未提出の者には届出の勧奨を合わせて行ってください。

また、窓口装置（WM）で他年金受給や他年金額の変更の有無を確認し、過払い防止に努めてください。

#### 7. その他

改定処理の作業前に必ずバックアップを行った上で作業してください。

令和      年      月      日  
改定処理についてのチェックシート

事務センター名 \_\_\_\_\_  
グループ長名 \_\_\_\_\_  
担当者名 \_\_\_\_\_

	チェック項目	チェック結果を 記入してください
1	担当者は「老齢福祉年金受給権者台帳システム運用説明書」を確認し、処理の実施手順をグループ長と共有して処理を開始する。	作業開始年月日： 年      月      日
2	改定処理の作業前にバックアップを取得し保存する。	バックアップ日： 年      月      日
3	窓口装置（WM）で他年金受給や他年金額を確認し、他年金を受給している者は令和7年度の年金額を入力してダブルチェックを行う。（一括更新メニューで入力した変更年度と金額を確認する。）	変更年度：      年 金額：      円
4	別添1の2及び3の順番どおり、処理が完了したことを確認する。	作業完了年月日： 年      月      日
5	1回目の改定処理の入力処理後、期限までに「改定処理についてのチェックシート」、「台帳データ」、「総括表・内訳データ」及び「改定通知書のサンプル」を作成し、報告先フォルダへ格納する。	報告日： 年      月      日 報告（処理）件数： 件
6	老齢福祉年金額改定通知書発送用宛名シールの残数を確認する。（不足する場合は用意する。）	報告時残数：      枚
7	出力した老齢福祉年金額改定通知書と台帳を突合し、内容に相違が無いことを確認する。	確認完了年月日： 年      月      日
8	2回目の改定処理の入力処理後、「改定処理についてのチェックシート」を作成し、報告先フォルダへ格納する。	報告日： 年      月      日 処理件数：      件
9	グループ長（確認者）は、1～8までの内容が間違いなく実施されたことを確認する。（右の□に「レ」チェック。）	<div>□</div>

## 令和 7 年度の老齢福祉年金の所得制限限度額

老齢福祉年金は、受給権者の前年の所得が、所得税法に規定する控除対象配偶者及び扶養親族の有無及び数に応じて、政令で定める額を超えるととき、また、配偶者又は扶養義務者の前年の所得が、扶養親族の有無及び数に応じて、政令で定める額以上であるときは、その年の 8 月から翌年の 7 月まで政令で定めるところにより、その全部又は一部支給を停止する。(旧国民年金法第 79 条の 2 第 5 項の規定により準用する旧国民年金法第 66 条第 1 項、第 2 項及び第 5 項)

### 1 本人の所得制限限度額

- ・本人の所得制限限度額は、扶養親族等がないときは 1,695,000 円である。
- ・扶養親族等が 1 人増えるごとに 38 万円加算する。

	扶養親族	所得制限限度額
全額停止	0 人	1,695,000 円
	1 人	2,075,000 円
	2 人以上	2,075,000 円 + (扶養親族人数 - 1) × 380,000 円

※当該扶養親族等が、所得税法に定める同一生計配偶者又は老人扶養親族であるときは、1 人につき 10 万円加算し、特定扶養親族等であるときは 1 人につき 25 万円加算する。

### 2 配偶者及び扶養義務者の所得制限限度額

- (1) 配偶者及び扶養義務者の所得制限限度額は、以下のとおり。(昭和 61 年経過措置政令(第 54 号)第 52 条第 1 項の規定により読み替えて適用する旧国民年金法施行令第 5 条の 4 及び第 6 条の 4)

	扶養親族	所得制限限度額
一部停止	0 人	3,501,000 円
	1 人	3,750,000 円
	2 人以上	3,750,000 円 + (扶養親族人数 - 1) × 213,000 円※
全額停止	0 人	6,387,000 円
	1 人	6,636,000 円
	2 人以上	6,636,000 円 + (扶養親族人数 - 1) × 213,000 円※

※当該扶養親族が所得税法に定める老人扶養親族である場合は老人扶養親族 1 人につき 6 万円を加算する。

ただし、扶養親族の全員が老人扶養親族であるときは(老人扶養親族人数 - 1) × 6 万円を加算する。



(参考)扶養親族の人数に応じた所得制限限度額(令和 7 年 8 月～令和 8 年 7 月の支分権決定用)

扶養親族の人数		0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人
本人	全額支給停止	1,695,000 円	2,075,000 円	2,455,000 円	2,835,000 円	3,215,000 円	3,595,000 円
配偶者	全額支給停止	6,387,000 円	6,636,000 円	6,849,000 円	7,062,000 円	7,275,000 円	7,488,000 円
扶養義務者	一部支給停止	3,501,000 円	3,750,000 円	3,963,000 円	4,176,000 円	4,389,000 円	4,602,000 円

※所得額から別紙に記載する金額を控除すること。

### 3 扶養親族の対象者範囲の変更

令和 2 年度税制改正における所得税法改正により、国外居住の扶養親族に係る扶養控除の適用要件が変更されたことに伴い、年金制度においても所得税法の改正に準じた見直しが行われ、令和 6 年度から国外居住の扶養親族の要件が変更となった。

国外居住者のうち、次のいずれかの要件に該当する者に限り扶養親族の対象となる。

- (1) 年齢 16 歳以上 30 歳未満の者
- (2) 年齢 70 歳以上の者
- (3) 年齢 30 歳以上 70 歳未満の者のうち、次の①から③までのいずれかに該当する者
  - ① 留学により国内に居所を有しなくなった者
  - ② 障害者
  - ③ 扶養控除の適用を受ける居住者から該当年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者

所得額から差し引かれる額（控除額）

（令和7年8月～令和8年7月の支分権決定用）

所得者の区分 控除の区分		受給者本人の所得から控除されるもの	配偶者の所得から控除されるもの	扶養義務者の所得から控除されるもの	略号
社会保険料控除		控除相当額			社
旧施行令第6条の2第1項に係る政令控除額			80,000円	80,000円	
雑損控除		控除相当額	控除相当額	控除相当額	雑
医療費控除		同 上	同 上	同 上	医
小規模企業共済等掛金控除		同 上	同 上	同 上	小
配偶者特別控除		同 上	同 上	同 上	配
所得者本人	障害者控除	270,000円	270,000円	270,000円	障
	特別障害者控除	400,000円	400,000円	400,000円	特障
	寡婦控除	270,000円		270,000円	寡
	ひとり親控除	350,000円		350,000円	寡特
	勤労学生控除	270,000円	270,000円	270,000円	勤
扶養親族及び配偶者	障害者控除	1人につき 270,000円	1人につき 270,000円	1人につき 270,000円	障
	特別障害者控除	1人につき 400,000円	1人につき 400,000円	1人につき 400,000円	特障
肉用牛の売却による農業所得に対する所得税の免除に相当する控除		免除に係る所得額	免除に係る所得額	免除に係る所得額	肉